



平成22年12月期 決算短信

平成23年2月3日

上場取引所 東大

上場会社名 株式会社 千趣会

コード番号 8165 URL <http://www.senshukai.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 田邊 道夫

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役

(氏名) 田川 喜一

定時株主総会開催予定日 平成23年3月30日

配当支払開始予定日

TEL 06-6881-3100

平成23年3月31日

有価証券報告書提出予定日 平成23年3月31日

(百万円未満切捨て)

1. 22年12月期の連結業績(平成22年1月1日～平成22年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年12月期	136,859	△7.1	3,422	—	3,167	—	2,037	—
21年12月期	147,292	△6.9	△2,405	—	△1,410	—	△3,811	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年12月期	47.04	—	5.3	3.5	2.5
21年12月期	△84.18	—	△9.3	△1.4	△1.6

(参考) 持分法投資損益 22年12月期 48百万円 21年12月期 △65百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年12月期	90,086	39,411	43.7	909.99
21年12月期	91,837	37,906	41.3	874.89

(参考) 自己資本 22年12月期 39,411百万円 21年12月期 37,892百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年12月期	9,585	△1,094	△6,417	10,855
21年12月期	521	△1,141	1,035	8,795

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年12月期	—	6.00	—	0.00	6.00	280	—	0.7
22年12月期	—	6.00	—	8.00	14.00	606	29.8	1.6
23年12月期 (予想)	—	7.00	—	7.00	14.00		30.3	

3. 23年12月期の連結業績予想(平成23年1月1日～平成23年12月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	69,000	△0.9	1,200	△41.7	1,600	△20.4	1,100	△24.2	25.40
通期	137,500	0.5	2,000	△41.6	2,700	△14.8	2,000	△1.8	46.18

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 — 社 (社名)) 除外 — 社 (社名)

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

(注)詳細は24ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年12月期 47,630,393株 21年12月期 47,630,393株
- ② 期末自己株式数 22年12月期 4,320,645株 21年12月期 4,319,385株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、32ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 22年12月期の個別業績(平成22年1月1日～平成22年12月31日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年12月期	125,966	△8.0	2,953	—	2,867	—	1,506	—
21年12月期	136,941	△9.1	△2,347	—	△617	—	△3,664	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年12月期	34.79	—
21年12月期	△80.95	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年12月期	84,552	38,820	45.9	896.34
21年12月期	87,757	37,814	43.1	873.08

(参考)自己資本 22年12月期 38,820百万円 21年12月期 37,814百万円

2. 23年12月期の個別業績予想(平成23年1月1日～平成23年12月31日)

(％表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	61,700	△4.1	1,000	△44.5	1,450	△24.7	1,200	△23.8	27.71
通期	122,500	△2.8	1,600	△45.8	2,300	△19.8	2,000	32.7	46.18

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。なお、上記予想に関する事項は、添付資料7ページをご参照ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当連結会計年度業績の概況)

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の経済対策による消費支出の拡大や新興国市場の需要拡大による輸出の回復などから一部に改善の兆しが見られるものの雇用情勢の悪化や家計所得の水準は引き続き厳しい状況で推移しております。小売業界におきましても、消費者の低価格志向と生活防衛意識の高まりなどから個人消費は足踏みが続いております。また通信販売業界におきましては、新たなネット通販企業の参入などによりネット上における競争がますます激しくなっております。このように競争環境が激化する中、価格競争や商品・サービスに対する消費者の選別がより激しさを増し、今後も先行き不透明な状況が続くものと思われまます。

当社グループにおきましては、このような状況のもと、今年度を最終年度とする『中期経営計画』における重点戦略を推進いたしました。

しかしながら、当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度に比べ大幅な減少となる1,368億59百万円（前期比7.1%減）となりました。

利益面に関しましては、売上高は減少いたしました。たな卸資産評価損の減少による原価率低減やネットへの移行によるカタログ費用の削減、また経費の効率化などによる大幅な管理費の削減により、営業利益は34億22百万円（前期は24億5百万円の営業損失）となりました。経常利益につきましては、為替差損などにより31億67百万円（前期は14億10百万円の経常損失）となりました。当期純利益につきましては、投資有価証券評価損・売却損及び減損損失等により20億37百万円（前期は38億11百万円の当期純損失）となりました。

(事業別概要)

〔通信販売事業〕

カタログ事業と頒布会事業を合わせた通信販売事業の当連結会計年度の売上高は1,182億27百万円（前期比9.7%減）となりました。評価損の減少による売上総利益率上昇と全般的な販売管理費の削減により、営業利益は、28億98百万円（前期は22億85百万円の営業損失）となりました。

①カタログ事業

カタログ事業では、現在18種類のカatalogを通して様々な生活提案と共に千趣会らしさにこだわった商品をお届けしております。

当連結会計年度は、「すむとこ」、「リミースタイル」などカタログの再編や「メンズ暮らす服」、「大人の服」など新カタログの創刊、またiPadやWiiなどの新たなチャンネルの拡大等、様々な打ち手を行ってまいりました。またネットにおきましても純ネット売上(※)は増加いたしました。しかしながらカタログ事業全体の売上は前年比マイナスが続きました。その結果、当連結会計年度の売上高は1,083億21百万円（前期比9.4%減）となりました。（※ 純ネット売上：ネット上で商品をカートに入れることによる売上）

②頒布会事業

頒布会事業は、オフィスで働く女性を中心に、グループ及び個人の会員の皆様に、毎月定期的に商品をお届けするという販売形態をとっており、他の通販会社とは異なる独自のシステムで事業を展開しております。

当連結会計年度の売上高は新商品の売上低迷と会員数の減少により99億5百万円（前期比12.8%減）となりました。

〔その他の事業〕

旅行・クレジットなどを主とするサービス事業と店舗事業及びペット事業、法人向けの商品・サービスを提供する法人事業、またブライダル事業を行う㈱ディアーズ・ブレインを合わせた、その他の事業の当連結会計年度の売上高は、法人事業における業務受託売上の増加やブライダル事業における挙式数の増加により186億32百万円（前期比14.1%増）となりました。その結果、営業利益は4億57百万円（前期は1億90百万円の営業損失）となりました。

(2) 財政状態に関する分析

(資産、負債及び純資産の状況)

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べて17億50百万円減少して、900億86百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べて5億39百万円増加し、426億56百万円となりました。これは、受取手形及び売掛金が38億86百万円減少した一方で、現金及び預金が22億42百万円、商品及び製品が16億33百万円、未収入金が13億79百万円それぞれ増加したことが主な要因であります。また、固定資産は、無形固定資産が3億24百万円増加した一方で、有形固定資産が8億34百万円、投資その他の資産が17億80百万円減少し、前連結会計年度末に比べて22億89百万円減少し、474億30百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度に比べて2百万円減少し、413億18百万円となりました。これは、短期借入金が28億86百万円減少した一方で、支払手形及び買掛金が9億97百万円、その他が5億68百万円それぞれ増加したことが主な要因であります。固定負債は、前連結会計年度末に比べ32億52百万円減少し、93億56百万円となりました。これは、社債が7億66百万円、長期借入金が24億86百万円減少したことが主な要因であります。

純資産は、前連結会計年度に比べ15億4百万円増加し、394億11百万円となりました。これは利益剰余金が18億27百万円増加したことが主な要因であります。この結果、自己資本比率は43.7%となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は108億55百万円となり、前連結会計年度末と比較して20億60百万円の増加となりました。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、95億85百万円の収入（前期は5億21百万円の収入）となりました。主なプラス要因は、売上債権の減少額40億35百万円、減価償却費24億4百万円、税金等調整前当期純利益18億74百万円であり、主なマイナス要因は、たな卸資産の増加額14億19百万円であります。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、10億94百万円の支出（前期は11億41百万円の支出）となりました。主なプラス要因は、投資有価証券の償還による収入7億円、投資有価証券の売却による収入4億10百万円であり、主なマイナス要因は、無形固定資産の取得による支出14億28百万円、有形固定資産の取得による支出12億44百万円であります。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、64億17百万円の支出（前期は10億35百万円の収入）となりました。主なプラス要因は、長期借入れによる収入6億円であり、主なマイナス要因は、短期借入金の減少額30億円、長期借入金の返済による支出29億73百万円、社債の償還による支出7億66百万円であります。

当社グループのキャッシュ・フロー指標の推移は以下のとおりであります。

	平成20年期末	平成21年期末	平成22年期末
自己資本比率 (%)	42.5	41.3	43.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	31.7	22.3	23.9
債務償還年数 (年)	3.7	35.1	1.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	23.6	1.9	33.7

(注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務諸表数値を用いて、以下の計算式により算出しております。

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

2. 株式時価総額は、期末株価終値×自己株式控除後の期末発行済株式数により算出しております。

3. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

4. 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、経営基盤の強化を図ると共に、株主各位に対しましては、配当性向を考慮し安定的な配当の維持及び適正な利益還元を基本としています。

株主の皆様への利益配分の方針として、連結配当性向30%を目安として継続的な利益還元に努めることを基本としております。内部留保金につきましては、中長期的な視野に立った新規事業の開発や既存事業の効率化推進のための投資、財務体質のより健全化等に活用し、企業競争力と企業体質のさらなる強化に取り組んでまいります。以上の方針に基づき、当期の期末配当金につきましては、1株につき6円を予定しておりましたが、当社業績の状況を鑑み、2円増配して8円に修正することといたしました。これに伴い年間配当金は、中間配当金（1株当たり6円）と合わせまして14円となります。

また次期の配当金につきましては、1株当たり中間配当金は7円、期末配当金は7円の年間配当金14円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

①生産国の経済状況

当社グループが販売する商品の大半は中国などアジア各国からの輸入によるものであります。このため中国などアジア各国の政治情勢、経済環境、自然災害等により当社グループの業績及び財務状況に多大な影響を受ける可能性があります。

②為替変動リスク

当社グループの主たる事業である通信販売事業において、取扱商品の一部は海外から外貨建て輸入しております。為替相場の変動リスクを軽減するために為替予約等によるヘッジを行っておりますが、大幅な為替相場の変動があった場合には、当社グループの業績及び財務状況に多大な影響を及ぼす可能性があります。

③個人情報漏洩に関するリスク

当社及び一部の子会社は個人情報保護法に規定する個人情報取扱事業者に該当しております。当社グループでは、法律を遵守すると共に、情報漏洩防止のため顧客情報管理担当を置き、内部管理体制を強化しております。なお、当社はプライバシーマークの認証を取得しております。

しかしながら、当社グループが扱う個人情報が漏洩した場合については、当社グループの信頼の失墜につながり、企業イメージの悪化が業績及び財務状況に多大な影響を及ぼす可能性があります。

④自然災害等に関するリスク

当社グループの主たる事業である通信販売事業において、受注処理及び商品出荷業務などは、万一自然災害等が発生した場合多大な影響があります。その影響を最小限にするためシステムの二重化や耐震対策また物流センターの分散化を行っております。また危機管理委員会を設置し災害発生時の対応ルールなどを策定しております。しかしながら、大規模災害の発生により当社の設備等に被害が生じた場合については、受注処理及び商品出荷業務に影響を与え、当社グループの業績及び財務状況に多大な影響を及ぼす可能性があります。

⑤システムリスク

当社グループが保有するコンピュータシステムにおいて地震、台風のほか洪水、ハードウェア及びソフトウェアの障害、テロリズム、サイバーテロ等、様々な要因がシステムに影響を及ぼす可能性があります。当社の業務はほとんどすべてにおいてコンピュータ処理を行っているため、コンピュータトラブルが発生し復旧等に時間を要した場合、当社グループの業績及び財務状況に多大な影響を及ぼす可能性があります。

⑥法的規制等によるリスク

当社グループの主たる事業である通信販売事業においては、「不当景品類及び不当表示防止法（景品表示法）」、「特定商品取引法」、「薬事法」、「製造物責任法」等による法的規制を受けております。そのため当社では社員教育の徹底、コンプライアンス体制の整備など管理体制の構築等により法令順守の体制を整備しております。しかしながら、これらの問題が発生した場合、当社グループの企業イメージの悪化など、当社グループの事業、業績に多大な影響を及ぼす可能性があります。

⑦天候不順によるリスク

当社グループの主たる事業である通信販売事業において、冷夏や暖冬、長雨といった天候不順や異常気象により売上が変動するため、当社グループの業績に多大な影響を及ぼす可能性があります。

⑧原材料市況等の変動によるリスク

当社グループの主たる事業である通信販売事業において、カタログ等に使用する紙パルプ等の原材料市況が当社の想定以上に高騰した場合や原油高騰などにより商品の発送を依頼している運送業者からの委託送料の値上げにより、当社グループの業績に多大な影響を及ぼす可能性があります。

⑨株価変動リスク

当社グループは、取引先を中心に市場性のある株式を保有しており、株価変動のリスクを負っております。従いまして、株価の動向次第では、当社グループの業績及び財務状況に多大な影響を及ぼす可能性があります。

⑩商品の安全性に関するリスク

当社グループの提供する商品については、関連法規の遵守はもちろんのこと、法規制以上の自社基準・自社規制を設け、全グループを挙げてその品質向上に取り組んでおります。しかし、将来にわたり、販売した商品及びその広告表現等において、安全上の問題や表示上の問題が発生する可能性があります。このような問題が発生した場合、多額のコストの発生や当社グループのイメージ低下による売上の減少等が想定され、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑪将来に関する事項について

以上に記載している将来に関する事項は、決算短信提出日（平成23年2月3日）現在において当社グループが判断したものです。

(5) 次期の見通し

今後の見通しとして、景気の回復も足踏み状態が続き、先行きは不透明感が広がっています。また個人消費も所得環境の改善により多少明るい兆しが見え始めているものの、本格回復にはなお時間がかかるものと予想されます。そのため今後も当社グループにおきましては予断を許さない経営環境が続くものと思われま

す。次期の業績見通しにつきましては、売上高は今後の厳しい消費環境を勘案しほぼ前年並みの1,375億円の見込みです。原価に関しましては原材料費の高騰、中国での人件費上昇、また商品供給率向上に向けての在庫増に伴う評価損増等による原価率増を見込んでおります。今年度は、新中期経営計画の初年度にあたるため、基盤固めとして新規プロモーション策などによる新規会員の獲得やネット事業のさらなる強化体制の構築と拡大を目指してまいります。以上により、営業利益は20億円、経常利益は27億円、当期純利益は20億円の見通しです。

(連結)

(単位 百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
平成23年12月期 (予想)	137,500	2,000	2,700	2,000
平成22年12月期 (実績)	136,859	3,422	3,167	2,037
増減率 (%)	0.5	△41.6	△14.8	△1.8

(単独)

(単位 百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
平成23年12月期 (予想)	122,500	1,600	2,300	2,000
平成22年12月期 (実績)	125,966	2,953	2,867	1,506
増減率 (%)	△2.8	△45.8	△19.8	32.7

※上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

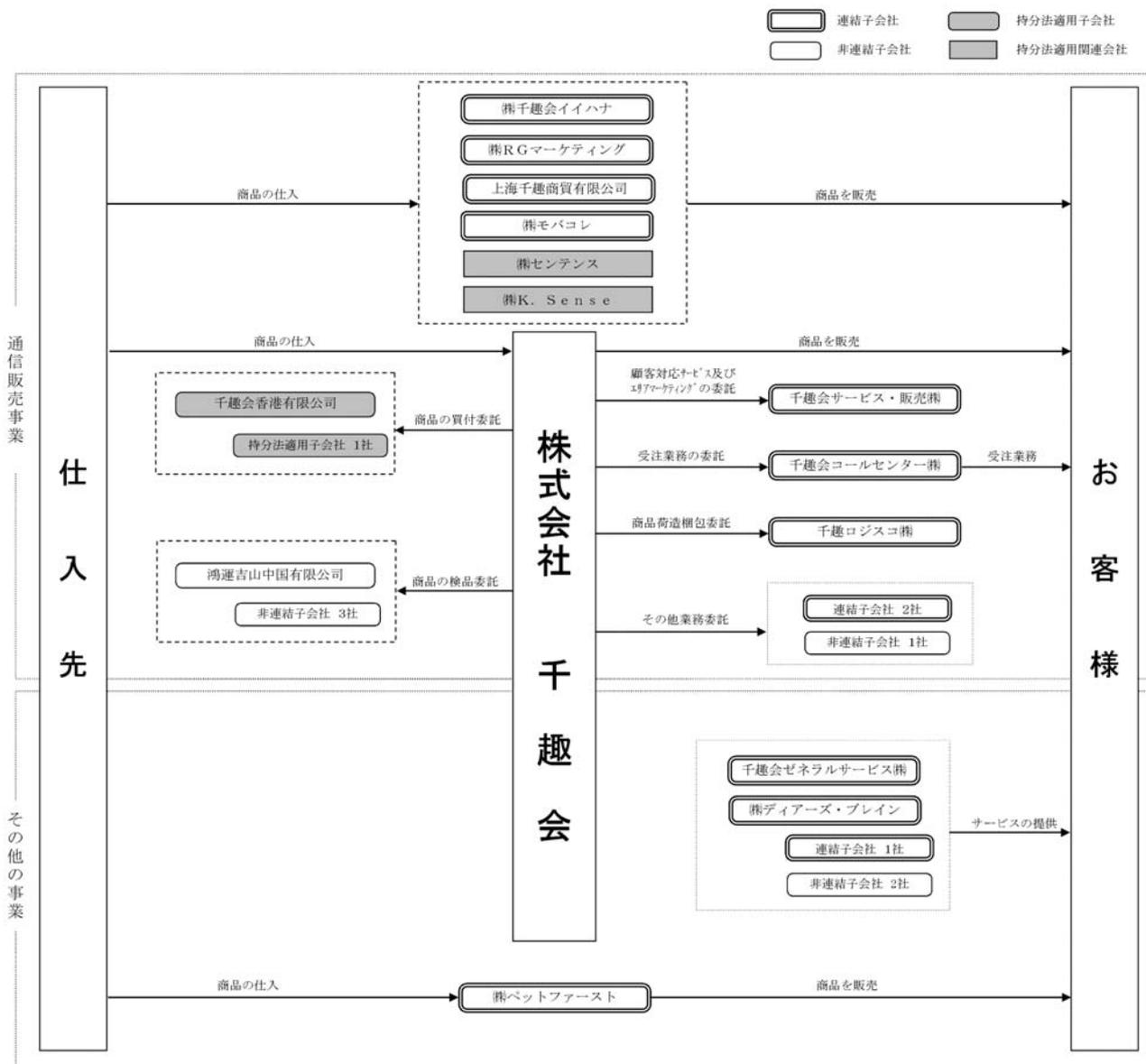
2. 企業集団の状況

当社が属する企業集団は、提出会社、子会社22社及び関連会社2社で構成され、通信販売事業を主たる事業とし、その他の事業として商品販売業、サービス業及び運送業を営んでおります。

当社グループが営んでいる主な事業内容と位置づけ、事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりであります。

区分	主な事業内容	会社名
通信販売事業	通信販売事業	当社、千趣会サービス・販売㈱、(株)千趣会イイハナ、(株)RGマーケティング、上海千趣商貿有限公司、千趣会香港有限公司、鴻運吉山中国有限公司、(株)センテンス、(株)モバコレ、(株)K. Sense、他7社
	受注代行業	千趣会コールセンター㈱
	運送倉庫業	千趣ロジスコ㈱
その他の事業	商品販売業	当社、(株)ペットファースト
	サービス業	当社、千趣会ゼネラルサービス㈱、(株)ディアーズ・ブレイン、他3社

事業の系統図は次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「良い商品」「良いサービス」をお客様に提供することを通じて、社会に貢献することを基本理念としております。

また、株主・顧客・取引先の皆様及び従業員など、すべての関係者と共存共栄を図り、企業価値を高めることを行動の指針としております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、平成23年度より始まり平成25年度を最終年度とする『中期経営計画』の中で当社グループならではの強みを活かし、既存中核事業分野と新規事業分野のいずれにおいても力強い成長を目指しております。具体的には平成25年12月期において連結売上高1,600億円、営業利益64億円を経営目標として掲げております。

今後さらなる成長と収益体質改善により企業価値の向上を目指します。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

当社グループは、平成25年12月期（第69期）を最終年度とする3カ年の『中期経営計画』を策定いたしました。

『中期経営計画の基本方針』

i “新しいベルメゾン”の創造

- ・ベルメゾンを1つの戦略単位と捉え商品開発機能と販売機能に分離し市場の変化をいち早く察知し他社に先駆けた対応と「ここでしか買えない」価値を追求したオリジナル商品開発強化により、顧客にとって必要であると思われるベルメゾンを創造します。
- ・一社単独でネットサイトを運営している強み、自社で商品開発できる強みを活かし、ネットビジネスにおいても競争力を維持できる通販インフラへの変革により、ベルメゾンネットの拡大を図ります。

ii ネットビジネスの強化

- ・ベルメゾンネットとベルメゾンネット以外のネット事業との連携を強化し、顧客資産の戦略的共有や品揃えの拡大、商品力強化、仕組みの整備により、事業シナジーを最大限発揮しグループ全体でのネットビジネスの強化を図ります。
- ・ベルメゾンネットとは異なる、専門店型ECサイトを子会社において複数育成しグループ全体の売上利益の拡大を図ります。

iii ブライダル事業の拡大

- ・ブライダル事業を行っている㈱ディアーズ・ブレインにおける投資を継続し拡大を図るとともに、“結婚”を既存事業にとって重要な情報として戦略的に捉えグループ内での連携強化を図り、グループ全体での顧客基盤の拡大を図ります。

iv 高品質でローコストな事業運営の実施

- ・グループ全体が原点に立ち返り、お客様に満足を感じていただける商品やサービスの提供を最優先に考え実行できる高品質な事業運営を実施します。
- ・市場変化に柔軟に対応できるローコストな事業運営をグループ全体で実施します。

(4) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年12月31日)	当連結会計年度 (平成22年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※2 8,613	※2 10,855
受取手形及び売掛金	10,248	6,362
有価証券	182	8
商品及び製品	10,967	12,600
原材料及び貯蔵品	112	123
繰延税金資産	545	1,182
未収入金	7,568	8,948
その他	4,174	2,816
貸倒引当金	△294	△241
流動資産合計	42,117	42,656
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※2 34,570	※2 35,730
減価償却累計額	△20,351	△21,327
建物及び構築物 (純額)	14,219	14,402
機械装置及び運搬具	12,154	11,651
減価償却累計額	△11,034	△10,772
機械装置及び運搬具 (純額)	1,120	878
工具、器具及び備品	3,136	3,041
減価償却累計額	△2,080	△2,181
工具、器具及び備品 (純額)	1,056	859
土地	※4 11,078	※4 10,945
建設仮勘定	577	0
その他	—	150
減価償却累計額	—	△19
その他 (純額)	—	131
有形固定資産合計	28,052	27,218
無形固定資産		
のれん	2,793	2,580
その他	2,756	3,294
無形固定資産合計	5,549	5,874
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 9,378	※1 7,761
長期貸付金	631	587
敷金及び保証金	1,673	1,722
繰延税金資産	196	182
その他	4,449	4,272
貸倒引当金	△210	△187
投資その他の資産合計	16,118	14,338
固定資産合計	49,720	47,430
資産合計	91,837	90,086

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年12月31日)	当連結会計年度 (平成22年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,934	7,932
短期借入金	※2, ※5 5,923	※2 3,036
1年内償還予定の社債	※2 766	※2 766
未払金	6,754	7,208
ファクタリング未払金	13,707	13,548
未払費用	1,983	2,325
未払法人税等	271	468
未払消費税等	361	178
繰延税金負債	2	0
販売促進引当金	526	656
為替予約	3,045	3,585
その他	1,043	1,612
流動負債合計	41,321	41,318
固定負債		
社債	※2 4,052	※2 3,286
長期借入金	※2 7,584	※2 5,097
繰延税金負債	1	—
再評価に係る繰延税金負債	756	723
退職給付引当金	35	27
その他	178	222
固定負債合計	12,609	9,356
負債合計	53,930	50,675
純資産の部		
株主資本		
資本金	20,359	20,359
資本剰余金	21,038	21,038
利益剰余金	9,517	11,344
自己株式	△2,774	△2,775
株主資本合計	48,140	49,966
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△1,013	△928
繰延ヘッジ損益	△2,044	△2,342
土地再評価差額金	△7,067	△7,117
為替換算調整勘定	△122	△167
評価・換算差額等合計	△10,247	△10,555
少数株主持分	14	—
純資産合計	37,906	39,411
負債純資産合計	91,837	90,086

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
売上高	147,292	136,859
売上原価	※1 78,927	※1 69,447
売上総利益	68,364	67,412
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	8,849	8,581
販売促進費	23,507	19,905
販売促進引当金繰入額	525	656
貸倒引当金繰入額	273	233
貸倒損失	39	45
役員報酬	565	475
給料及び手当	11,631	11,129
賞与	1,429	1,344
退職給付引当金繰入額	19	13
減価償却費	2,501	2,404
その他	21,427	19,200
販売費及び一般管理費合計	※2 70,770	※2 63,989
営業利益又は営業損失 (△)	△2,405	3,422
営業外収益		
受取利息	90	68
受取配当金	314	105
為替差益	1,403	—
複合金融商品評価益	21	—
協賛金収入	42	109
持分法による投資利益	—	48
雑収入	276	286
営業外収益合計	2,148	619
営業外費用		
支払利息	317	279
複合金融商品評価損	—	164
持分法による投資損失	65	—
為替差損	—	256
支払手数料	450	—
社債発行費	127	—
雑損失	193	173
営業外費用合計	1,154	873
経常利益又は経常損失 (△)	△1,410	3,167

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
特別利益		
固定資産売却益	※3 1	※3 13
債務償還益	42	—
投資有価証券売却益	—	4
貸倒引当金戻入額	—	28
負ののれん発生益	—	6
段階取得に係る差益	—	12
特別利益合計	43	65
特別損失		
固定資産除売却損	※4 95	※4 217
投資有価証券評価損	573	253
投資有価証券売却損	576	110
減損損失	※5 356	※5 385
貸倒引当金繰入額	28	24
事業整理損	—	317
その他	95	49
特別損失合計	1,726	1,358
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失 (△)	△3,093	1,874
法人税、住民税及び事業税	322	494
法人税等調整額	432	△668
法人税等合計	754	△174
少数株主利益又は少数株主損失 (△)	△36	12
当期純利益又は当期純損失 (△)	△3,811	2,037

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	20,359	20,359
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	20,359	20,359
資本剰余金		
前期末残高	21,038	21,038
当期変動額		
自己株式の処分	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	21,038	21,038
利益剰余金		
前期末残高	14,064	9,517
当期変動額		
剰余金の配当	△700	△259
当期純利益又は当期純損失(△)	△3,811	2,037
土地再評価差額金の取崩	△35	49
当期変動額合計	△4,547	1,827
当期末残高	9,517	11,344
自己株式		
前期末残高	△631	△2,774
当期変動額		
自己株式の取得	△2,142	△0
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	△2,142	△0
当期末残高	△2,774	△2,775
株主資本合計		
前期末残高	54,830	48,140
当期変動額		
剰余金の配当	△700	△259
当期純利益又は当期純損失(△)	△3,811	2,037
自己株式の取得	△2,142	△0
自己株式の処分	0	0
土地再評価差額金の取崩	△35	49
当期変動額合計	△6,690	1,826
当期末残高	48,140	49,966

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△1,312	△1,013
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	299	84
当期変動額合計	299	84
当期末残高	△1,013	△928
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△2,038	△2,044
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△6	△297
当期変動額合計	△6	△297
当期末残高	△2,044	△2,342
土地再評価差額金		
前期末残高	△7,103	△7,067
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	35	△49
当期変動額合計	35	△49
当期末残高	△7,067	△7,117
為替換算調整勘定		
前期末残高	△130	△122
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	8	△45
当期変動額合計	8	△45
当期末残高	△122	△167
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△10,584	△10,247
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	336	△307
当期変動額合計	336	△307
当期末残高	△10,247	△10,555
少数株主持分		
前期末残高	29	14
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△14	△14
当期変動額合計	△14	△14
当期末残高	14	—

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
純資産合計		
前期末残高	44,274	37,906
当期変動額		
剰余金の配当	△700	△259
当期純利益又は当期純損失(△)	△3,811	2,037
自己株式の取得	△2,142	△0
自己株式の処分	0	0
土地再評価差額金の取崩	△35	49
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	322	△322
当期変動額合計	△6,367	1,504
当期末残高	37,906	39,411

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△3,093	1,874
減価償却費	2,503	2,404
減損損失	356	385
負ののれん発生益	—	△6
段階取得に係る差損益(△は益)	—	△12
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△14	△76
販売促進引当金の増減額(△は減少)	180	129
受取利息及び受取配当金	△404	△174
支払利息	317	279
為替差損益(△は益)	△1,528	241
持分法による投資損益(△は益)	65	△48
複合金融商品評価損益(△は益)	△21	164
社債発行費	127	—
固定資産売却損益(△は益)	△1	—
投資有価証券売却損益(△は益)	576	106
固定資産除売却損益(△は益)	95	204
投資有価証券評価損益(△は益)	573	253
売上債権の増減額(△は増加)	665	4,035
たな卸資産の増減額(△は増加)	5,440	△1,419
その他の流動資産の増減額(△は増加)	1,908	△117
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,605	704
未払消費税等の増減額(△は減少)	82	△108
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△1,871	861
その他	△29	275
小計	4,325	9,956
利息及び配当金の受取額	433	176
利息の支払額	△270	△284
デリバティブ解約による支出	△3,760	—
法人税等の支払額	△206	△262
営業活動によるキャッシュ・フロー	521	9,585

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,384	△1,244
有形固定資産の売却による収入	3	169
無形固定資産の取得による支出	△987	△1,428
投資有価証券の取得による支出	△88	△121
投資有価証券の売却による収入	1,000	410
投資有価証券の償還による収入	—	700
定期預金の払戻による収入	200	—
子会社株式の取得による支出	△65	△20
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	※2 274
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	※3 49
関係会社株式の取得による支出	—	△73
その他	181	189
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,141	△1,094
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△5,000	△3,000
長期借入れによる収入	7,184	600
長期借入金の返済による支出	△2,761	△2,973
社債の発行による収入	4,872	—
社債の償還による支出	△416	△766
自己株式の取得による支出	△2,142	△0
自己株式の売却による収入	0	0
配当金の支払額	△700	△261
その他	—	△16
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,035	△6,417
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2	△14
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	413	2,060
現金及び現金同等物の期首残高	8,186	8,795
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	195	—
現金及び現金同等物の期末残高	※1 8,795	※1 10,855

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 14社 主要な連結子会社名 千趣会ゼネラルサービス㈱ 千趣ロジスコ㈱ 千趣会コールセンター㈱ ㈱ディアーズ・ブレイン なお、前連結会計年度において非連結子会社であった上海千趣商貿有限公司は、重要性が増したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。 また、㈱千趣会リテイリングサービスは、新規に設立し、連結子会社に含めております。 ㈱フューチャーコンパスは平成20年12月に清算結了したため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 非連結子会社の数 10社 主要な非連結子会社名 千趣会香港有限公司 連結の範囲から除いた理由 上記非連結子会社は、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等が、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した非連結子会社数 3社 持分法を適用した主要な非連結子会社名 千趣会香港有限公司 なお、上海千趣商貿有限公司は、重要性が増したため、当連結会計年度より連結の範囲に含め、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(2) 持分法を適用した関連会社数 3社 持分法を適用した関連会社名 ㈱センテンス ㈱モバコレ ㈱K. S e n s e ㈱K. S e n s e は新規に設立し、当連結会計年度から持分法の適用範囲に含めております。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 13社 主要な連結子会社名 千趣会ゼネラルサービス㈱ 千趣ロジスコ㈱ 千趣会コールセンター㈱ ㈱ディアーズ・ブレイン ㈱モバコレ なお、千趣運輸㈱につきましては、保有全株式を売却したため、連結の範囲から除外しております。 また、㈱モバコレは、平成22年11月の株式追加取得に伴い、持分法適用関連会社から連結子会社となりました。ただし、みなし取得日を当連結会計年度末としているため、損益につきましては持分法により反映しております。 ㈱B・B・Sは平成22年12月に清算結了したため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 非連結子会社の数 9社 同左 連結の範囲から除いた理由 同左</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した非連結子会社数 2社 同左 なお、千趣会タイランドは、平成22年11月に清算結了したため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(2) 持分法を適用した関連会社数 2社 持分法を適用した関連会社名 ㈱センテンス ㈱K. S e n s e ㈱モバコレは、持分法の適用範囲に含めておりましたが、平成22年11月の株式追加取得に伴い、持分法適用関連会社から連結子会社となりました。ただし、みなし取得日を当連結会計年度末としているため、損益につきましては持分法により反映しております。</p>

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)				
<p>(3) 持分法適用会社のうち、決算日と連結決算日との差異が6ヶ月を超える会社については、連結決算日直近となる当該会社の第2四半期の末日現在の財務諸表を使用しております。</p> <p>なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>(4) 持分法を適用しない主要な非連結子会社及び関連会社名</p> <p style="padding-left: 2em;">益諾偉信息技术(上海)有限公司</p> <p>持分法を適用しない理由</p> <p style="padding-left: 2em;">上記持分法非適用会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等が、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p style="padding-left: 2em;">連結子会社の決算日は全て連結決算日と同一であります。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券</p> <p style="padding-left: 2em;">その他有価証券</p> <p style="padding-left: 4em;">時価のあるもの</p> <p style="padding-left: 6em;">……連結決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p style="padding-left: 4em;">時価のないもの</p> <p style="padding-left: 6em;">……移動平均法による原価法</p> <p>② デリバティブ</p> <p style="padding-left: 2em;">……時価法</p> <p>③ たな卸資産</p> <p style="padding-left: 2em;">主として月別総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)によっております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産(リース資産を除く)……定率法</p> <p style="padding-left: 2em;">ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については、定額法によっております。</p> <p style="padding-left: 2em;">なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 4em; border: none;"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">38～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">12年</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 2em;">(追加情報)</p> <p style="padding-left: 2em;">当社及び国内連結子会社の機械装置等の耐用年数については、当連結会計年度より、法人税法の改正を契機として見直しを行い、改正後の法人税法に基づく耐用年数に変更しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>	建物及び構築物	38～50年	機械装置及び運搬具	12年	<p>(3) 持分法適用会社のうち、決算日と連結決算日との差異が6ヶ月を超える会社については、連結決算日直近となる当該会社の第2四半期の末日現在の財務諸表を使用しております。</p> <p>なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>(4) 持分法を適用しない主要な非連結子会社及び関連会社名</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p style="padding-left: 2em;">持分法を適用しない理由</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券</p> <p style="padding-left: 2em;">その他有価証券</p> <p style="padding-left: 4em;">時価のあるもの</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p style="padding-left: 4em;">時価のないもの</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>② デリバティブ</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>③ たな卸資産</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産(リース資産を除く)</p> <p style="text-align: right;">同左</p>
建物及び構築物	38～50年				
機械装置及び運搬具	12年				

<p>前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)</p>
<p>② 無形固定資産（リース資産を除く）……定額法 なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p> <p>③ リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法 社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 役員賞与引当金 当社及び連結子会社の役員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額を計上しております。 なお、当連結会計年度末においては、支給見込額はありません。</p> <p>③ 販売促進引当金 販売促進を目的とするマイレージポイント制度に対する費用支出に備えるため、発行されたポイントの未引換額に対し、過去の行使実績率に基づき算出した将来の行使見込額を計上しております。</p> <p>④ 退職給付引当金 一部の連結子会社の従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度において発生していると認められる額を計上しております。 なお、退職給付債務の算定は簡便法によっております。</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 (追加情報) 当社及び一部の連結子会社の役員及び当社執行役員退職慰労金の支給に備えて、内規に基づく連結会計年度末要支給額の100%を引当していましたが、平成21年3月27日開催の定時株主総会において、役員退任時に退職慰労金制度廃止日（平成20年12月31日）までの在任期間に応じた退職慰労金を打ち切り支給することが決議されました。これに伴い、役員退職慰労引当金残高を取崩し、流動負債の「未払金」に含めて表示しております。</p>	<p>② 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>③ リース資産 同左</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法 _____</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 役員賞与引当金 同左</p> <p>③ 販売促進引当金 同左</p> <p>④ 退職給付引当金 同左</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 _____</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)</p>
<p>(5) _____</p> <p>(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外持分法適用会社の資産、負債、収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(7) 販売促進費の会計処理 当社は通信販売を行っており、販売促進費のうち、翌連結会計年度の売上高に対応するカタログ関係費用は、各期における費用と収益の対応割合をあげるため、前払費用として流動資産の「その他」に含めて計上しております。</p> <p>(8) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段……為替予約、通貨オプション及び金利スワップ取引 ヘッジ対象……輸入取引における外貨建債務及び借入金利息 ③ ヘッジ方針 主に当社の社内管理規程等に基づき、為替変動リスク、キャッシュ・フロー変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。 ④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段が有効であることを検証するために、定期的に有効性判定を行うものとしております。 ただし、輸入決済等に対して為替予約等でその決済に振当てており、その後の為替相場の変動によるキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定されるものについては、ヘッジの有効性の判定は省略しております。</p> <p>(9) のれんの償却方法及び償却期間 _____</p>	<p>(5) 重要な収益及び費用の計上基準 ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準 売上高を計上せずに利息相当額を各期へ配分する方法によっております。</p> <p>(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>(7) 販売促進費の会計処理 同左</p> <p>(8) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 同左 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…… 同左 ヘッジ対象…… 同左 ③ ヘッジ方針 同左 ④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(9) のれんの償却方法及び償却期間 のれんの償却についてはその効果の発現する期間を個別に見積り、償却期間を決定した上で、均等償却しております。</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)</p>
<p>(10) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 _____</p> <p>(11) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によ っております。</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評 価法によっております。</p> <p>6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれん及び負ののれんの償却については、その効果の 発現する期間を個別に見積り、償却期間を決定した上 で、均等償却しております。</p> <p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可 能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか 負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短 期投資であります。</p>	<p>(10) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金 可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスク しか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来 する短期投資であります。</p> <p>(11) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 _____</p> <p>6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項 _____</p> <p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 _____</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
<p>1. 「棚卸資産の評価に関する会計基準」の適用</p> <p>通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として月別総平均法による低価法によっておりましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)が適用されたことに伴い、主として月別総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。</p> <p>これにより営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失はそれぞれ1,195百万円増加しております。なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>2. 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>3. 「リース取引に関する会計基準」等の適用</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号)を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>1. 企業結合に関する会計基準等の適用</p> <p>当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p> <p>_____</p> <p>_____</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ16,400百万円、97百万円であります。</p> <p>_____</p>	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>営業活動によるキャッシュ・フローの「固定資産売却損益」は、金額の重要性が乏しいため当連結会計年度より「固定資産除売却損益」に含めております。</p> <p>なお、当連結会計年度の「固定資産除売却損益」に含まれている「固定資産売却損益」は、△13百万円であります。</p>

追加情報

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
—————	<p>当社は、当連結会計年度中に連結納税の承認申請を行い、平成22年12月に承認されましたので、当連結会計年度より、「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い（その1）」（企業会計基準委員会実務対応報告第5号）及び「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い（その2）」（企業会計基準委員会実務対応報告第7号）に基づき、連結納税制度の適用を前提とした会計処理をしております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年12月31日)	当連結会計年度 (平成22年12月31日)																																																				
<p>※1. 非連結子会社及び関連会社に対する株式は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">677百万円</td> </tr> </table> <p>※2. 担保に供している資産の内訳</p> <p>(1) 担保資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現金及び預金(定期預金)</td> <td style="text-align: right;">15百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">748</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">763</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">253百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内償還予定の社債</td> <td style="text-align: right;">66</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">社債</td> <td style="text-align: right;">102</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">477</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">898</td> </tr> </table> <p>3. 偶発債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">銀行借入金に対する保証</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">従業員住宅ローン利用者</td> <td style="text-align: right;">21百万円</td> </tr> </table> <p>※4. 土地再評価法の適用</p> <p>「土地の再評価に関する法律」（平成10年3月31日公布法律第34号）及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」（平成11年3月31日改正）に基づき事業用土地の再評価を行い、当該再評価に係る繰延税金負債を控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>同法律第3条第3項に定める再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税法（平成3年法律第69号）第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算出するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に合理的な調整を行って算出しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">再評価を行った年月日</td> <td style="text-align: right;">平成12年3月31日</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額</td> <td style="text-align: right;">△2,500百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券	677百万円	現金及び預金(定期預金)	15百万円	建物及び構築物	748	計	763	短期借入金	253百万円	1年内償還予定の社債	66	社債	102	長期借入金	477	計	898	銀行借入金に対する保証		従業員住宅ローン利用者	21百万円	再評価を行った年月日	平成12年3月31日	再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	△2,500百万円	<p>※1. 非連結子会社及び関連会社に対する株式は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">539百万円</td> </tr> </table> <p>※2. 担保に供している資産の内訳</p> <p>(1) 担保資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現金及び預金(定期預金)</td> <td style="text-align: right;">15百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,073</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,088</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">313百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内償還予定の社債</td> <td style="text-align: right;">66</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">社債</td> <td style="text-align: right;">36</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">413</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">829</td> </tr> </table> <p>3. 偶発債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">銀行借入金に対する保証</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">従業員住宅ローン利用者</td> <td style="text-align: right;">16百万円</td> </tr> </table> <p>※4. 土地再評価法の適用</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p style="text-align: center;">同法律第3条第3項に定める再評価の方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">再評価を行った年月日</td> <td style="text-align: right;">平成12年3月31日</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額</td> <td style="text-align: right;">△2,916百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券	539百万円	現金及び預金(定期預金)	15百万円	建物及び構築物	1,073	計	1,088	短期借入金	313百万円	1年内償還予定の社債	66	社債	36	長期借入金	413	計	829	銀行借入金に対する保証		従業員住宅ローン利用者	16百万円	再評価を行った年月日	平成12年3月31日	再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	△2,916百万円
投資有価証券	677百万円																																																				
現金及び預金(定期預金)	15百万円																																																				
建物及び構築物	748																																																				
計	763																																																				
短期借入金	253百万円																																																				
1年内償還予定の社債	66																																																				
社債	102																																																				
長期借入金	477																																																				
計	898																																																				
銀行借入金に対する保証																																																					
従業員住宅ローン利用者	21百万円																																																				
再評価を行った年月日	平成12年3月31日																																																				
再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	△2,500百万円																																																				
投資有価証券	539百万円																																																				
現金及び預金(定期預金)	15百万円																																																				
建物及び構築物	1,073																																																				
計	1,088																																																				
短期借入金	313百万円																																																				
1年内償還予定の社債	66																																																				
社債	36																																																				
長期借入金	413																																																				
計	829																																																				
銀行借入金に対する保証																																																					
従業員住宅ローン利用者	16百万円																																																				
再評価を行った年月日	平成12年3月31日																																																				
再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	△2,916百万円																																																				

前連結会計年度 (平成21年12月31日)	当連結会計年度 (平成22年12月31日)												
<p>※5. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引金融機関とコミットメントライン契約を締結しております。</p> <p>当連結会計年度末におけるコミットメントライン契約に係る借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">コミットメントラインの総額</td> <td style="text-align: right;">15,500 百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">3,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,500</td> </tr> </table> <p>6. 財務制限条項</p> <p>上記のコミットメントライン契約については、財務制限条項が付されており、下記のいずれかの条項に抵触した場合、本契約上の全ての債務について期限の利益を喪失する可能性があります。</p> <p>(1)各事業年度の末日において貸借対照表（連結・単体ベースの両方）に記載される純資産の部の合計金額から新株予約権、少数株主持分及び繰延ヘッジ損益の合計金額を控除した金額を、平成20年12月期の末日、又は直前の事業年度の末日において貸借対照表の純資産の部の合計金額から新株予約権、少数株主持分及び繰延ヘッジ損益の合計金額を控除した金額のいずれか高い方の75%以上に維持すること。</p> <p>(2)各事業年度の末日において貸借対照表（連結・単体ベースの両方）に記載される負債の部の合計金額の、当該貸借対照表における純資産の部の合計金額から新株予約権、少数株主持分及び繰延ヘッジ損益の合計金額を控除した金額に対する割合を150%以下に維持すること。</p> <p>(3)各事業年度における損益計算書（連結・単体ベースの両方）に記載される営業損益を2期連続して損失としないこと。</p> <p>(4)各事業年度の末日において貸借対照表（連結・単体ベースの両方）に記載される有利子負債の合計金額から現金及び預金を控除した金額が、損益計算書（連結・単体ベースの両方）に記載される当期損益及び減価償却費の合計金額の5倍に相当する金額を2期連続して超えないようにすること。</p>	コミットメントラインの総額	15,500 百万円	借入実行残高	3,000	差引額	12,500	<p>5. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引金融機関とコミットメントライン契約を締結しております。</p> <p>当連結会計年度末におけるコミットメントライン契約に係る借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">コミットメントラインの総額</td> <td style="text-align: right;">15,300 百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">15,300</td> </tr> </table> <p>6. 財務制限条項</p> <p style="text-align: center;">同左</p>	コミットメントラインの総額	15,300 百万円	借入実行残高	—	差引額	15,300
コミットメントラインの総額	15,500 百万円												
借入実行残高	3,000												
差引額	12,500												
コミットメントラインの総額	15,300 百万円												
借入実行残高	—												
差引額	15,300												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)																																																																																		
<p>※1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">1,241百万円</td> </tr> <tr> <td>※2. 一般管理費に含まれる研究開発費</td> <td style="text-align: right;">532百万円</td> </tr> <tr> <td>※3. 固定資産売却益の内訳</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td>※4. 固定資産除売却損の内訳</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物除却損</td> <td style="text-align: right;">58百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具除却損</td> <td style="text-align: right;">5</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具等売却損</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品等除却損</td> <td style="text-align: right;">32</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">95</td> </tr> </table> <p>※5. 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 15%;">種類</th> <th style="width: 15%;">減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>山形県 山形市他</td> <td>遊休資産</td> <td>建物及び構築物、土地他</td> <td style="text-align: center;">198</td> </tr> <tr> <td>大阪府 八尾市他</td> <td>事業用資産</td> <td>建物及び構築物他</td> <td style="text-align: center;">128</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>その他</td> <td>のれん</td> <td style="text-align: center;">29</td> </tr> </tbody> </table> <p>資産のグルーピングについては、原則として事業用資産については管理会計上の区分に基づいております。また、遊休資産については個々の単位でグルーピングしております。</p> <p>上記の資産グループのうち事業用資産及びのれんについては、営業損益が悪化し短期的な業績回復が見込まれないことにより、また、遊休資産については、市場価値の下落により、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上いたしました。</p> <p>その内訳は、建物及び構築物166百万円、土地89百万円、のれん29百万円、ソフトウェア37百万円、その他34百万円であります。</p> <p>当資産グループの回収可能価額は正味売却価額で測定しております。なお、正味売却価額は、路線価等を基準にして合理的に算定しております。</p>		1,241百万円	※2. 一般管理費に含まれる研究開発費	532百万円	※3. 固定資産売却益の内訳		機械装置及び運搬具	1百万円	計	1	※4. 固定資産除売却損の内訳		建物及び構築物除却損	58百万円	機械装置及び運搬具除却損	5	機械装置及び運搬具等売却損	0	工具、器具及び備品等除却損	32	計	95	場所	用途	種類	減損損失 (百万円)	山形県 山形市他	遊休資産	建物及び構築物、土地他	198	大阪府 八尾市他	事業用資産	建物及び構築物他	128	その他	その他	のれん	29	<p>※1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">676百万円</td> </tr> <tr> <td>※2. 一般管理費に含まれる研究開発費</td> <td style="text-align: right;">313百万円</td> </tr> <tr> <td>※3. 固定資産売却益の内訳</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">11百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物等</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">13</td> </tr> <tr> <td>※4. 固定資産除売却損の内訳</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物除却損</td> <td style="text-align: right;">103百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具除却損</td> <td style="text-align: right;">20</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品除却損</td> <td style="text-align: right;">12</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品売却損</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ソフトウェア除却損</td> <td style="text-align: right;">6</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">無形資産仮勘定等除却損</td> <td style="text-align: right;">71</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">217</td> </tr> </table> <p>※5. 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 15%;">種類</th> <th style="width: 15%;">減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>神戸市 灘区他</td> <td>遊休資産</td> <td>建物及び構築物、土地他</td> <td style="text-align: center;">187</td> </tr> <tr> <td>東京都 品川区他</td> <td>事業用資産</td> <td>建物及び構築物他</td> <td style="text-align: center;">139</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>その他</td> <td>のれん</td> <td style="text-align: center;">58</td> </tr> </tbody> </table> <p>資産のグルーピングについては、原則として事業用資産については管理会計上の区分に基づいております。また、遊休資産については個々の単位でグルーピングしております。</p> <p>上記の資産グループのうち事業用資産及びのれんについては、営業損益が悪化し短期的な業績回復が見込まれないことにより、また、遊休資産については、市場価値の下落により、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上いたしました。</p> <p>その内訳は、建物及び構築物97百万円、土地34百万円、のれん58百万円、ソフトウェア48百万円、その他無形固定資産138百万円、その他7百万円であります。</p> <p>当資産グループの回収可能価額は正味売却価額で測定しております。なお、正味売却価額は、路線価等を基準にして合理的に算定しております。</p>		676百万円	※2. 一般管理費に含まれる研究開発費	313百万円	※3. 固定資産売却益の内訳		土地	11百万円	建物及び構築物等	1百万円	計	13	※4. 固定資産除売却損の内訳		建物及び構築物除却損	103百万円	機械装置及び運搬具除却損	20	工具、器具及び備品除却損	12	工具、器具及び備品売却損	2	ソフトウェア除却損	6	無形資産仮勘定等除却損	71	計	217	場所	用途	種類	減損損失 (百万円)	神戸市 灘区他	遊休資産	建物及び構築物、土地他	187	東京都 品川区他	事業用資産	建物及び構築物他	139	その他	その他	のれん	58
	1,241百万円																																																																																		
※2. 一般管理費に含まれる研究開発費	532百万円																																																																																		
※3. 固定資産売却益の内訳																																																																																			
機械装置及び運搬具	1百万円																																																																																		
計	1																																																																																		
※4. 固定資産除売却損の内訳																																																																																			
建物及び構築物除却損	58百万円																																																																																		
機械装置及び運搬具除却損	5																																																																																		
機械装置及び運搬具等売却損	0																																																																																		
工具、器具及び備品等除却損	32																																																																																		
計	95																																																																																		
場所	用途	種類	減損損失 (百万円)																																																																																
山形県 山形市他	遊休資産	建物及び構築物、土地他	198																																																																																
大阪府 八尾市他	事業用資産	建物及び構築物他	128																																																																																
その他	その他	のれん	29																																																																																
	676百万円																																																																																		
※2. 一般管理費に含まれる研究開発費	313百万円																																																																																		
※3. 固定資産売却益の内訳																																																																																			
土地	11百万円																																																																																		
建物及び構築物等	1百万円																																																																																		
計	13																																																																																		
※4. 固定資産除売却損の内訳																																																																																			
建物及び構築物除却損	103百万円																																																																																		
機械装置及び運搬具除却損	20																																																																																		
工具、器具及び備品除却損	12																																																																																		
工具、器具及び備品売却損	2																																																																																		
ソフトウェア除却損	6																																																																																		
無形資産仮勘定等除却損	71																																																																																		
計	217																																																																																		
場所	用途	種類	減損損失 (百万円)																																																																																
神戸市 灘区他	遊休資産	建物及び構築物、土地他	187																																																																																
東京都 品川区他	事業用資産	建物及び構築物他	139																																																																																
その他	その他	のれん	58																																																																																

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	47,630	—	—	47,630
合計	47,630	—	—	47,630
自己株式				
普通株式(注)	917	3,401	0	4,319
合計	917	3,401	0	4,319

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加3,401千株は、取締役会決議による自己株式の取得3,400千株、及び単元未満株式の買取りによる増加1千株であります。また、減少0千株は、単元未満株式の買増請求による売渡によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年3月27日 定時株主総会	普通株式	420	9	平成20年12月31日	平成21年3月30日
平成21年7月30日 取締役会	普通株式	280	6	平成21年6月30日	平成21年9月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	47,630	—	—	47,630
合計	47,630	—	—	47,630
自己株式				
普通株式(注)	4,319	1	0	4,320
合計	4,319	1	0	4,320

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1千株は単元未満株式の買取りによるものであります。また、減少0千株は、単元未満株式の買増請求による売渡によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年7月29日 取締役会	普通株式	259	6	平成22年6月30日	平成22年9月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年3月30日 定時株主総会	普通株式	346	利益剰余金	8	平成22年12月31日	平成23年3月31日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)																																								
<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>8,613百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td>182</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td><u>8,795</u></td> </tr> </table> <p>2. _____</p> <p>3. _____</p>	現金及び預金勘定	8,613百万円	有価証券勘定	182	現金及び現金同等物	<u>8,795</u>	<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年12月31日現在)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td><u>10,855百万円</u></td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td><u>10,855</u></td> </tr> </table> <p>※2. 当連結会計年度に株式の取得により新たに㈱モバコレを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得による収入との関係は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>流動資産</td> <td>975百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>24</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td>△583</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td>25</td> </tr> <tr> <td>持分法適用後の獲得利益等</td> <td>△20</td> </tr> <tr> <td>上記連結子会社の既取得価額</td> <td><u>△196</u></td> </tr> <tr> <td>上記連結子会社株式の取得価額</td> <td>225</td> </tr> <tr> <td>上記連結子会社の現金及び現金同等物</td> <td><u>499</u></td> </tr> <tr> <td>上記連結子会社株式取得による収入</td> <td><u>274</u></td> </tr> </table> <p>※3. 株式の売却により千趣運輸㈱が連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びに千趣運輸㈱株式の売却価額と売却による収入は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>流動資産</td> <td>154百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>33</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td>△69</td> </tr> <tr> <td>上記連結子会社株式の売却価額</td> <td><u>119</u></td> </tr> <tr> <td>上記連結子会社の現金及び現金同等物</td> <td><u>69</u></td> </tr> <tr> <td>上記連結子会社株式売却による収入</td> <td><u>49</u></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	<u>10,855百万円</u>	現金及び現金同等物	<u>10,855</u>	流動資産	975百万円	固定資産	24	流動負債	△583	のれん	25	持分法適用後の獲得利益等	△20	上記連結子会社の既取得価額	<u>△196</u>	上記連結子会社株式の取得価額	225	上記連結子会社の現金及び現金同等物	<u>499</u>	上記連結子会社株式取得による収入	<u>274</u>	流動資産	154百万円	固定資産	33	流動負債	△69	上記連結子会社株式の売却価額	<u>119</u>	上記連結子会社の現金及び現金同等物	<u>69</u>	上記連結子会社株式売却による収入	<u>49</u>
現金及び預金勘定	8,613百万円																																								
有価証券勘定	182																																								
現金及び現金同等物	<u>8,795</u>																																								
現金及び預金勘定	<u>10,855百万円</u>																																								
現金及び現金同等物	<u>10,855</u>																																								
流動資産	975百万円																																								
固定資産	24																																								
流動負債	△583																																								
のれん	25																																								
持分法適用後の獲得利益等	△20																																								
上記連結子会社の既取得価額	<u>△196</u>																																								
上記連結子会社株式の取得価額	225																																								
上記連結子会社の現金及び現金同等物	<u>499</u>																																								
上記連結子会社株式取得による収入	<u>274</u>																																								
流動資産	154百万円																																								
固定資産	33																																								
流動負債	△69																																								
上記連結子会社株式の売却価額	<u>119</u>																																								
上記連結子会社の現金及び現金同等物	<u>69</u>																																								
上記連結子会社株式売却による収入	<u>49</u>																																								

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

	通信販売事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	130,967	16,325	147,292	—	147,292
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,502	1,328	2,830	(2,830)	—
計	132,469	17,653	150,123	(2,830)	147,292
営業費用	134,755	17,844	152,599	(2,901)	149,698
営業利益(△は営業損失)	△2,285	△190	△2,476	70	△2,405
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出					
資産	82,478	11,517	93,996	(2,158)	91,837
減価償却費	2,024	479	2,503	—	2,503
減損損失	270	85	356	—	356
資本的支出	1,735	888	2,624	—	2,624

(注) 1. 事業区分の方法は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 事業区分の主要な内容

- (1) 通信販売事業 カタログ事業、頒布会事業
 (2) その他の事業 商品販売業、サービス業、運送業

3. 営業費用のうち、消去又は全社に含めた配賦不能営業費用はありません。

4. 資産のうち、消去又は全社に含めた全社資産はありません。

5. 会計方針の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号)を適用しております。この変更に伴い、従来の方
 法によった場合に比べて、営業損失が「通信販売事業」で11億95百万円増加しております。

この変更による「その他の事業」に与える影響はありません。

当連結会計年度（自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日）

	通信販売事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	118,227	18,632	136,859	—	136,859
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	2,062	504	2,566	(2,566)	—
計	120,289	19,136	139,426	(2,566)	136,859
営業費用	117,390	18,679	136,069	(2,632)	133,437
営業利益	2,898	457	3,356	66	3,422
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出					
資産	80,611	11,032	91,643	(1,556)	90,086
減価償却費	1,902	502	2,404	—	2,404
減損損失	238	146	385	—	385
資本的支出	1,674	1,198	2,873	—	2,873

(注) 1. 事業区分の方法は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 事業区分の主要な内容

- (1) 通信販売事業 カタログ事業、頒布会事業
- (2) その他の事業 商品販売業、サービス業

(注) 従来、その他の事業の主要な内容であった運送業につきましては、連結子会社であった千趣運輸㈱を当連結会計年度において連結の範囲から除外したことに伴い、主要な内容ではなくなっております。

- 3. 営業費用のうち、消去又は全社に含めた配賦不能営業費用はありません。
- 4. 資産のうち、消去又は全社に含めた全社資産はありません。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日）及び当連結会計年度（自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める日本の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の開示を省略しております。

c. 海外売上高

前連結会計年度（自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日）及び当連結会計年度（自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日）

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
1株当たり純資産額 874円 89銭	1株当たり純資産額 909円 99銭
1株当たり当期純損失金額 84円 18銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。	1株当たり当期純利益金額 47円 04銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額		
当期純利益又は当期純損失(△)(百万円)	△3,811	2,037
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(百万円)	△3,811	2,037
期中平均株式数(千株)	45,277	43,310
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	—	—
(うち新株予約権)	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)																		
<p>(資本準備金の額の減少及び剰余金の処分)</p> <p>当社は、平成22年2月19日開催の取締役会において、下記のとおり、定時株主総会に資本準備金の額の減少及び剰余金の処分について付議することを決議し、平成22年3月30日開催の定時株主総会において決議されました。</p> <p>1. 資本準備金の額の減少の目的及び要領</p> <p>当社は、今後の資本政策上の柔軟性及び機動性の確保を目的として、会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金の額を減少し、同額をその他資本剰余金に振り替えるものいたします。</p> <p>(1) 減少する準備金の額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 150px;">資本準備金</td> <td style="text-align: right;">19,864,139,367円のうち 7,000,000,000円</td> </tr> </table> <p>(2) 増加する剰余金の項目及びその額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 150px;">その他資本剰余金</td> <td style="text-align: right;">7,000,000,000円</td> </tr> </table> <p>2. 剰余金の処分の目的及び要領</p> <p>繰越利益剰余金の欠損を填補すること及び資本政策上の柔軟性及び機動性の確保を目的に、会社法第452条の規定に基づき、別途積立金を全額減少して繰越利益剰余金に振り替えるものいたします。</p> <p>(1) 減少する剰余金の項目及びその額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 150px;">別途積立金</td> <td style="text-align: right;">13,600,000,000円</td> </tr> </table> <p>(2) 増加する剰余金の項目及びその額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 150px;">繰越利益剰余金</td> <td style="text-align: right;">13,600,000,000円</td> </tr> </table> <p>3. 資本準備金の額の減少の日程</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 150px;">(1) 取締役会決議日</td> <td style="text-align: right;">平成22年2月19日</td> </tr> <tr> <td>(2) 債権者異議申述公告</td> <td style="text-align: right;">平成22年2月26日</td> </tr> <tr> <td>(3) 債権者異議申述最終期日</td> <td style="text-align: right;">平成22年3月26日</td> </tr> <tr> <td>(4) 定時株主総会決議日</td> <td style="text-align: right;">平成22年3月30日</td> </tr> <tr> <td>(5) 効力発生日</td> <td style="text-align: right;">平成22年3月31日</td> </tr> </table>	資本準備金	19,864,139,367円のうち 7,000,000,000円	その他資本剰余金	7,000,000,000円	別途積立金	13,600,000,000円	繰越利益剰余金	13,600,000,000円	(1) 取締役会決議日	平成22年2月19日	(2) 債権者異議申述公告	平成22年2月26日	(3) 債権者異議申述最終期日	平成22年3月26日	(4) 定時株主総会決議日	平成22年3月30日	(5) 効力発生日	平成22年3月31日	<p>—————</p>
資本準備金	19,864,139,367円のうち 7,000,000,000円																		
その他資本剰余金	7,000,000,000円																		
別途積立金	13,600,000,000円																		
繰越利益剰余金	13,600,000,000円																		
(1) 取締役会決議日	平成22年2月19日																		
(2) 債権者異議申述公告	平成22年2月26日																		
(3) 債権者異議申述最終期日	平成22年3月26日																		
(4) 定時株主総会決議日	平成22年3月30日																		
(5) 効力発生日	平成22年3月31日																		

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、企業結合等、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算発表時における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,035	7,687
受取手形	113	130
売掛金	10,008	5,919
有価証券	—	8
商品及び製品	10,750	12,186
原材料及び貯蔵品	66	101
前渡金	1,357	881
前払費用	2,628	1,612
繰延税金資産	673	1,059
関係会社短期貸付金	1,236	420
未収入金	7,496	8,996
その他	122	159
貸倒引当金	△491	△237
流動資産合計	40,000	38,925
固定資産		
有形固定資産		
建物	28,521	28,300
減価償却累計額	△17,671	△18,284
建物（純額）	10,849	10,015
構築物	1,974	1,968
減価償却累計額	△1,622	△1,654
構築物（純額）	352	314
機械及び装置	11,881	11,533
減価償却累計額	△10,798	△10,664
機械及び装置（純額）	1,082	869
車両運搬具	106	76
減価償却累計額	△102	△74
車両運搬具（純額）	3	1
工具、器具及び備品	2,506	2,390
減価償却累計額	△1,756	△1,768
工具、器具及び備品（純額）	750	622
土地	11,006	10,893
建設仮勘定	—	0
有形固定資産合計	24,045	22,717
無形固定資産		
のれん	89	—
借地権	139	0
ソフトウェア	1,991	1,624
ソフトウェア仮勘定	427	1,510
その他	35	33
無形固定資産合計	2,682	3,168

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	8,262	7,210
関係会社株式	6,194	6,901
長期貸付金	346	355
従業員に対する長期貸付金	13	7
関係会社長期貸付金	2,417	1,318
敷金及び保証金	935	843
長期前払費用	89	75
繰延税金資産	28	16
役員に対する保険積立金	595	481
長期預金	3,000	3,000
その他	546	563
貸倒引当金	△1,153	△465
投資損失引当金	△245	△568
投資その他の資産合計	21,029	19,740
固定資産合計	47,757	45,627
資産合計	87,757	84,552
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,354	1,245
買掛金	4,980	5,802
短期借入金	3,000	—
1年内償還予定の社債	700	700
1年内返済予定の長期借入金	2,670	2,660
未払金	5,964	6,269
ファクタリング未払金	13,707	13,548
未払費用	1,145	1,358
未払法人税等	81	97
未払消費税等	223	113
預り金	529	989
販売促進引当金	518	641
為替予約	3,045	3,585
その他	290	382
流動負債合計	38,211	37,394
固定負債		
社債	3,950	3,250
長期借入金	7,025	4,365
再評価に係る繰延税金負債	756	723
固定負債合計	11,731	8,338
負債合計	49,943	45,732

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	20,359	20,359
資本剰余金		
資本準備金	19,864	12,864
その他資本剰余金	1,174	8,174
資本剰余金合計	21,038	21,038
利益剰余金		
利益準備金	1,118	1,118
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	66	63
海外投資等損失準備金	40	40
別途積立金	13,600	—
繰越利益剰余金	△5,530	9,368
利益剰余金合計	9,294	10,591
自己株式	△2,774	△2,775
株主資本合計	47,917	49,213
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△987	△928
繰延ヘッジ損益	△2,047	△2,347
土地再評価差額金	△7,067	△7,117
評価・換算差額等合計	△10,103	△10,393
純資産合計	37,814	38,820
負債純資産合計	87,757	84,552

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
売上高	136,941	125,966
売上原価		
売上原価合計	75,258	66,491
売上総利益	61,682	59,475
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	7,482	8,133
販売促進費	23,635	19,754
販売手数料	2,523	701
販売促進引当金繰入額	518	641
貸倒引当金繰入額	264	230
貸倒損失	37	40
役員報酬	212	214
給料及び手当	5,567	5,195
賞与	921	887
福利厚生費	1,023	1,038
賃借料	1,358	1,172
調査研究費	572	322
支払手数料	13,578	11,744
減価償却費	2,018	1,887
その他	4,315	4,557
販売費及び一般管理費合計	64,030	56,521
営業利益又は営業損失(△)	△2,347	2,953
営業外収益		
受取利息	64	59
有価証券利息	61	47
受取配当金	986	343
為替差益	1,407	—
複合金融商品評価益	32	—
雑収入	215	228
営業外収益合計	2,767	678
営業外費用		
支払利息	222	188
社債利息	64	67
為替差損	—	220
複合金融商品評価損	—	147
社債発行費	127	—
支払手数料	450	—
雑損失	172	140
営業外費用合計	1,037	764
経常利益又は経常損失(△)	△617	2,867

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
特別利益		
固定資産売却益	0	13
投資有価証券売却益	—	4
子会社清算益	—	35
特別利益合計	0	52
特別損失		
固定資産除売却損	72	213
投資有価証券評価損	573	253
投資有価証券売却損	517	77
貸倒引当金繰入額	631	188
投資損失引当金繰入額	245	323
関係会社株式評価損	580	165
減損損失	247	337
事業整理損	—	150
その他	—	100
特別損失合計	2,868	1,809
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	△3,485	1,110
法人税、住民税及び事業税	24	23
法人税等調整額	155	△419
法人税等合計	179	△395
当期純利益又は当期純損失 (△)	△3,664	1,506

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	20,359	20,359
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	20,359	20,359
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	19,864	19,864
当期変動額		
準備金から剰余金への振替	—	△7,000
当期変動額合計	—	△7,000
当期末残高	19,864	12,864
その他資本剰余金		
前期末残高	1,174	1,174
当期変動額		
自己株式の処分	△0	△0
準備金から剰余金への振替	—	7,000
当期変動額合計	△0	6,999
当期末残高	1,174	8,174
資本剰余金合計		
前期末残高	21,038	21,038
当期変動額		
自己株式の処分	△0	△0
準備金から剰余金への振替	—	—
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	21,038	21,038
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	1,118	1,118
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,118	1,118
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	69	66
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	△3	△3
当期変動額合計	△3	△3
当期末残高	66	63

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
海外投資等損失準備金		
前期末残高	36	40
当期変動額		
海外投資等損失準備金の積立	7	3
海外投資等損失準備金の取崩	△3	△2
当期変動額合計	3	0
当期末残高	40	40
別途積立金		
前期末残高	13,600	13,600
当期変動額		
別途積立金の取崩	—	△13,600
当期変動額合計	—	△13,600
当期末残高	13,600	—
繰越利益剰余金		
前期末残高	△1,129	△5,530
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	3	3
海外投資等損失準備金の積立	△7	△3
海外投資等損失準備金の取崩	3	2
別途積立金の取崩	—	13,600
剰余金の配当	△700	△259
当期純利益又は当期純損失 (△)	△3,664	1,506
土地再評価差額金の取崩	△35	49
当期変動額合計	△4,400	14,899
当期末残高	△5,530	9,368
利益剰余金合計		
前期末残高	13,695	9,294
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
海外投資等損失準備金の積立	—	—
海外投資等損失準備金の取崩	—	—
別途積立金の取崩	—	—
剰余金の配当	△700	△259
当期純利益又は当期純損失 (△)	△3,664	1,506
土地再評価差額金の取崩	△35	49
当期変動額合計	△4,400	1,296
当期末残高	9,294	10,591
自己株式		
前期末残高	△631	△2,774

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
当期変動額		
自己株式の取得	△2,142	△0
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	△2,142	△0
当期末残高	△2,774	△2,775
株主資本合計		
前期末残高	54,461	47,917
当期変動額		
剰余金の配当	△700	△259
当期純利益又は当期純損失(△)	△3,664	1,506
自己株式の取得	△2,142	△0
自己株式の処分	0	0
土地再評価差額金の取崩	△35	49
当期変動額合計	△6,543	1,296
当期末残高	47,917	49,213
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△1,223	△987
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	235	59
当期変動額合計	235	59
当期末残高	△987	△928
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△2,038	△2,047
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△9	△299
当期変動額合計	△9	△299
当期末残高	△2,047	△2,347
土地再評価差額金		
前期末残高	△7,103	△7,067
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	35	△49
当期変動額合計	35	△49
当期末残高	△7,067	△7,117
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△10,364	△10,103
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	261	△290
当期変動額合計	261	△290
当期末残高	△10,103	△10,393

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
純資産合計		
前期末残高	44,096	37,814
当期変動額		
剰余金の配当	△700	△259
当期純利益又は当期純損失 (△)	△3,664	1,506
自己株式の取得	△2,142	△0
自己株式の処分	0	0
土地再評価差額金の取崩	△35	49
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	261	△290
当期変動額合計	△6,282	1,006
当期末残高	37,814	38,820

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

① 代表取締役の変動

代表取締役の変動については、平成22年11月26日に開示済みであります。

② その他の役員及び執行役員の変動 (平成23年3月30日付)

・新任監査役候補

(常勤) 監査役 中林 義博 (現 執行役員)

(常勤) 監査役 山本 誠 (現 執行役員)

・退任予定監査役

(常勤) 監査役 鳥取 捷二

(常勤) 監査役 猪田 義廣

・退任予定執行役員

執行役員 中林 義博

執行役員 山本 誠

(2) 生産、受注及び販売の状況

① 生産実績

生産は行っておりません。

② 受注状況

受注生産は行っておりません。

③ 販売実績

a 事業内容別販売実績

セグメント別	前連結会計年度		当連結会計年度		増減(百万円) (△は減)
	自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日		自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
通信販売事業	130,967	88.9	118,227	86.4	△12,740
その他の事業	16,325	11.1	18,632	13.6	2,307
合計	147,292	100.0	136,859	100.0	△10,433

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

b 種類別売上高

種類別	前連結会計年度		当連結会計年度		増減(百万円) (△は減)
	自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日		自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
衣料品	58,575	39.7	51,797	37.8	△6,778
インテリア	29,312	19.9	27,501	20.1	△1,810
生活雑貨	21,495	14.6	19,426	14.2	△2,068
服飾雑貨	15,129	10.3	13,781	10.1	△1,348
食品	5,728	3.9	5,378	3.9	△349
その他	17,051	11.6	18,974	13.9	1,922
合計	147,292	100.0	136,859	100.0	△10,433

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。